北後志の産官学連携による広域防災連携に係る協定の締結について

町は、令和４年３月２９日（火）北後志構成５町村と民間事業者との間で北後志広域防災連携に係る協定を締結しました。

- この協定は、余市町、積丹町、古平町、仁木町、赤井川村が北後志構成５町村として、道内大手企業のサツドラホールディングス株式会社、東京に本社を置くコンピュータ関連企業のベルホールディングス株式会社及びベル・データ株式会社、宮城県多賀城市に本社を置き、防災備蓄食などの開発に取り組む株式会社ワンテーブルとの間において広域防災連携協定を締結するものです。
- これにともない広域防災連携について、余市町と包括連携を締結している北海道大学公共政策大学院において、今回の取組に関する研究を行い、学術論文化を行うなど、全国の他地域へ北後志における取組を紹介し、展開していきます。
- まさに今回の協定締結は「産官学連携」による広域防災連携として先駆的モデルの実現と地域住民の生活における安心・安全を高めるべく協力して取り組んでいくものです。

【広域防災連携協定の主なポイント】

① この協定は、北後志構成町村地域内において災害が発生した場合、各町村が協力して、被害を受けた自治体に対して職員を派遣するなどの応援を行ったり、被災した自治体に対して、不足している備蓄品などを支援などを行います。また避難所などを共有し、隣接の町村または連携する町村に避難することができるようにするとともに、必要な備蓄品を共同で購入することにより、購入単価を下げるなど備蓄品の管理についても適正化を図っていきます。

② また、民間事業者との連携については、これまで各自治体における備蓄品の調達や不足、廃棄ロス等の課題に対して、既に民間事業者として構築されている調達・管理・物流・販売機能の活用による新たな物流備蓄システムを構築し、必要な物資を必要な時に確保できる仕組みを作り上げていきます。

　またインターネット関連企業との連携により、デジタル化を促進して、情報の見える化と共有化を通じた備蓄管理システムの構築など地域内における効果的な防災モデルの在り方を検討・推進していきます。

▲左から赤井川村長、仁木町長、古平町長、積丹町長、余市町長、サツドラホールディングス株式会社代表取締役兼ＣＥＯ、ベル・ホールディングス株式会社代表取締役社長、株式会社ワンテーブル代表取締役ＣＥＯ代理ＣＦＯ
（業務により欠席：ベル・データ株式会社代表取締役社長）

問合せ　地域協働推進課 防災グループ　☎２１―２１４２

リーデル・ジャパン（RSN　Japan 株式会社）との包括連携協定締結について

町は、ワイングラスの世界的老舗「リーデル」（RSN　Japan 株式会社）と、３月２９日に包括連携協定を締結しました。

この協定により、相互に連携・協力して余市町のまちづくりやワイン振興の取り組みを進め、余市町が「ワインの銘醸地」として発展し、ワイン産業全体の裾野を広げていくことを目指します。

▲写真：RSN　Japan株式会社　代表取締役　ウォルフガング・アンギャル（Wolfgang Angyal）、齊藤町長

問合せ　商工観光課 観光グループ　☎２１―２１２５